（様式１）

令和　　年　　月　　日

新発田市長　様

（共同提案の場合代表事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　 　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（共同提案の場合構成事業者）

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

参加意向申出書

　下記業務のプロポーザルについて、参加を申し込みます。

あわせて、窓口キャッシュレス決済導入業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領に定める下記参加資格を有していることを誓約いたします。

記

１　業務名　　窓口キャッシュレス決済導入業務委託業務委託

２　参加資格の確認事項（該当の有無の欄の□に「✔」を付けてください。）

　　　　　　　　　　　共同提案の場合の代表事業者名

|  |  |
| --- | --- |
| 参加資格 | 該当の有無 |
| (1) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しないこと。 | □該当する  □該当しない |
| (2) 令和６年５月１日時点で新発田市の競争入札参加資格を有し、令和６、７、８年度の物品・業務委託競争入札参加資格者名簿の「電気　通信機器」の「通信機器」及び「機械設備保守」の「通信設備保守」の営業種目で登録されていること。（参加意向申出時点において同資格を有していないが、提案書提出期限（令和６年４月３０日（火））までに登録手続きをしている者に該当すること。） | □該当する  □該当しない |
| (3) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。 | □該当する  □該当しない |
| (4) プロポーザル参加意向申出書の提出期限から契約締結までの間において、新発田市競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱の規定による指名停止措置を受けていないこと。 | □該当する  □該当しない |
| (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）に規定する暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係がないこと。 | □該当する  □該当しない |
| (6) 国税及び地方税を滞納していないこと。  ※直前営業年度に係る本市の市税の納税証明書（本市に営業所を有しない者にあっては、法人税の納税証明書）及び消費税及び地方消費税の納税証明書を添付すること。本市の物品・業務委託競争入札参加資格者名簿に搭載されいる場合は省略できる。 | □該当する  □該当しない |
| (7) 過去３年以内に、地方自治体窓口においてキャッシュレス決済導入の実績を有していること。 | □該当する  □該当しない |
| (8) 法人格を有している者であること。  ※法人登記事項証明書を添付すること。本市の物品・業務委託競争入札参加資格者名簿に搭載されいる場合は省略できる。 | □該当する  □該当しない |

共同提案の場合の構成事業者名

|  |  |
| --- | --- |
| 参加資格 | 該当の有無 |
| (1) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しないこと。 | □該当する  □該当しない |
| (2) 令和６年５月１日時点で新発田市の競争入札参加資格を有し、令和６、７、８年度の物品・業務委託競争入札参加資格者名簿の「電気　通信機器」の「通信機器」及び「機械設備保守」の「通信設備保守」の営業種目で登録されていること。（参加意向申出時点において同資格を有していないが、提案書提出期限（令和６年４月３０日（火））までに登録手続きをしている者に該当すること。） | □該当する  □該当しない |
| (3) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。 | □該当する  □該当しない |
| (4) プロポーザル参加意向申出書の提出期限から契約締結までの間において、新発田市競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱の規定による指名停止措置を受けていないこと。 | □該当する  □該当しない |
| (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）に規定する暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係がないこと。 | □該当する  □該当しない |
| (6) 国税及び地方税を滞納していないこと。  ※直前営業年度に係る本市の市税の納税証明書（本市に営業所を有しない者にあっては、法人税の納税証明書）及び消費税及び地方消費税の納税証明書を添付すること。本市の物品・業務委託競争入札参加資格者名簿に搭載されいる場合は省略できる。 | □該当する  □該当しない |
| (7) 過去３年以内に、地方自治体窓口においてキャッシュレス決済導入の実績を有していること。 | □該当する  □該当しない |
| (8) 法人格を有している者であること。  ※法人登記事項証明書を添付すること。本市の物品・業務委託競争入札参加資格者名簿に搭載されいる場合は省略できる。 | □該当する  □該当しない |

３　書類送付先及び担当部署等

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　　属 |  |
| 担当者氏名 | （フリガナ） |
|  |
| 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒　　　－ |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |